平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名　イーピーエス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4282　URL　http://www.eps.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 巌　浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 折橋　秀三　TEL 03-5684-7797

定時株主総会開催予定日　平成25年12月20日　配当支払開始予定日　平成25年12月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	37,584	6.8	3,497	△32.4	3,540	△30.5	1,709	△22.5
24年9月期	35,202	9.9	5,174	7.7	5,091	6.3	2,207	1.7

(注)包括利益　25年9月期　2,665百万円　(2.4%)　24年9月期　2,601百万円　(12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	4,781.13	―	10.3	12.4	9.3
24年9月期	6,171.70	―	14.9	20.3	14.7

(参考) 持分法投資損益　25年9月期　△66百万円　24年9月期　△17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	30,323	20,060	57.7	48,890.72
24年9月期	26,647	18,436	58.6	43,640.25

(参考) 自己資本　25年9月期　17,485百万円　24年9月期　15,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	640	△3,028	1,849	10,629
24年9月期	4,038	△945	△1,101	10,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	―	1,600.00	―	1,900.00	3,500.00	625	28.4	4.2
25年9月期	―	1,600.00	―	1,000.00	―	643	37.6	3.9
26年9月期(予想)	―	800.00	―	1,000.00	1,800.00		―	

(注)平成25年9月期期末における配当金については、平成25年4月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しています。

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,880	9.0	1,302	△25.2	1,338	△18.3	611	△9.1	1,708.36
通期	40,961	9.0	4,110	17.5	4,150	17.2	2,006	17.3	5,608.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) Gleneagles CRC Pte, Ltd.、益通(南通)医療設備有限公司、益新(南通)医薬科技有限公司 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	361,600 株	24年9月期	361,600 株
② 期末自己株式数	25年9月期	3,948 株	24年9月期	3,948 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	357,652 株	24年9月期	357,652 株

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、この株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を計算しています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	21,417	3.2	3,052	△16.6	3,269	△12.9	2,050	△8.6
24年9月期	20,752	13.4	3,660	△0.3	3,751	△1.4	2,244	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	5,734.12	―
24年9月期	6,276.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	23,908	15,435	64.6	43,157.35
24年9月期	19,474	14,061	72.2	39,316.74

(参考) 自己資本 25年9月期 15,435百万円 24年9月期 14,061百万円

2. 平成26年 9月期の個別業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,721	1.4	1,007	△45.8	604	△41.7	1,688.79
通期	22,508	5.1	3,266	△0.1	1,960	△4.4	5,480.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当連結会計年度の連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……8
２．連結財務諸表 ……9
（１）連結貸借対照表 ……9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
連結損益計算書 ……11
連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（会計方針の変更） ……18
（表示方法の変更） ……18
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（退職給付関係） ……26
（税効果会計関係） ……28
（セグメント情報等） ……30
（１株当たり情報） ……33
（重要な後発事象） ……34
３．個別財務諸表 ……35
（１）貸借対照表 ……35
（２）損益計算書 ……37
（３）株主資本等変動計算書 ……39
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……41
（継続企業の前提に関する注記） ……41
（会計方針の変更） ……41
（表示方法の変更） ……41
４．その他 ……42
（１）生産実績 ……42
（２）受注実績 ……42
（３）販売実績 ……43

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、2012年12月に第２次安倍政権が発足し、「アベノミクス」の展開により、長期化しているデフレからの脱却と経済の建て直しを積極的に推進しています。更に政府は、日本発の医薬品や医療機器の開発を加速させるために、臨床研究・治験活性化５カ年計画を発表しています。製薬業界では、大型製品の特許切れに伴う収益の減少への備えとして、開発を加速化させる動きがあります。それに伴い、開発期間の短縮、開発コスト抑制のためにアウトソース活用が増加傾向にあります。

このような当社を取り巻く環境に対し、当社グループが展開するＣＲＯ（医薬品開発業務受託機関）、ＳＭＯ（治験施設支援機関）、ＣＳＯ（医薬品販売業務受託機関）は、顧客の動向やニーズを敏感に捉え、サービスメニューの拡充を進め価額競争力を高めることが求められています。

当期における当社グループの業績は、連結売上高は37,584百万円（前期比6.8%増）、連結営業利益は3,497百万円（同32.4%減）、連結経常利益は3,540百万円（同30.5%減）、連結当期純利益は1,709百万円（同22.5%減）と増収減益になりました。修正計画に対して、連結売上高は99%、連結営業利益は100%とほぼ計画通りとなり、連結経常利益は104%、連結当期純利益は135%と超過達成になりました。

当社単体では、売上高は21,417百万円、営業利益は3,052百万円となり、修正計画に対し、売上高は超過達成、営業利益は6%の未達になりました。前期と比較して、売上高は3%増加、営業利益は16%減の増収減益になりました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

【国内事業】

・国内ＣＲＯ関連事業

売上高は22,344百万円となり、営業利益は2,858百万円となりました。修正計画に対し、売上高は超過達成、営業利益においては5%の未達になりました。前期と比較して、売上高はほぼ同水準、営業利益は33%減となりました。

業務別では、モニタリング業務は、概ね計画通りに推移しました。下期に入り大型案件の獲得もあり、前期と比較して売上増になりました。臨床研究、医師主導治験および医療機器の支援業務は順調に拡大しており、前期と比較して２桁の売上増になりました。一方、データマネジメント業務は、高収益の大型案件の終了や試験の小型化により、前期と比較して売上高が減少しました。このような状況下、山梨事業所を開設し、データマネジメント業務の生産性向上を目指していますが、当期は先行費用がかさみ減益になりました。

また派遣型ＣＲＯ業務においては、主力業務の派遣型モニターサービスが順調に伸張し、大幅な増収増益になりました。

・国内ＳＭＯ関連事業

売上高は、前期と比較して3%減の5,703百万円となりましたが、営業利益は400百万円で大幅な減益になりました。修正計画に対して、売上高はほぼ計画を達成し、営業利益は24%の超過達成になりました。上期は、新規案件の受注に備え、営業体制強化による人員増で、売上原価が大幅に上昇し減益になりました。しかしながら、下期は、大型案件の新規受注、経費削減効果により、ほぼ前期並みの利益率を達成することが

できました。

・国内ＣＳＯ関連事業

ＣＳＯ事業を営む株式会社ファーマネットワーク（主にＭＲ派遣）と株式会社メディカルライン（主に医療関連コールセンター業務）を国内ＣＳＯ業務強化のため、2013年10月１日に合併しました。

当期においては、売上高は5,666百万円となり、前期比、修正計画比ともにほぼ達成しました。しかしながら営業利益は30百万円となり、前期比、修正計画比ともに大幅な未達となりました。この主因は、ＭＲ派遣業務における採用や教育関連の先行的費用の増加によるものです。製薬向けドラッグ・インフォメーション業務や医薬・医療・ヘルスケア業界向けＢＰＯ(Business Process Outsourcing)業務においては、売上高はほぼ計画通り、利益は前期と比較して増益になりました。

【海外事業】

・Global Research 関連事業

当該事業は、当社のGlobal Research 事業部門と臨床試験に関わる海外グループ会社で構成されています。営業拠点の拡充や海外拠点運用構築を充実させた結果、Global Research 関連事業における売上高は1,769百万円、前期比49％増、修正計画比107％の超過達成になりましたが、円安による影響や運用コストの増加等により、営業利益は52百万円の赤字となり減益になりました。

Global Research 関連事業では、アジア地域の事業基盤強化のため、2013年７月にアジア・パシフィック地域で広範囲なサービス拠点をもつ「Gleneagles CRC Pte,Ltd.」をParkway Holdings Limited及び三井物産株式会社より買収しました。

・中国関連事業

当該事業は、当社の中国事業部門と益新（中国）有限公司グループで構成されています。中国関連事業の売上高は、前期と比較して約８倍の3,291百万円となり、営業利益は256百万円と黒字転換し、大幅な増収増益になりました。当期は、独立採算での運営を可能にするための基盤を強化してきました。その一環として、中国の医療機器販売事業をグループ会社化し、好調な業績を挙げてきました。また、益新（中国）有限公司が保有する開発権等の売却により、投資利益を実現しました。

②次期の見通し

当社グループは、当期において、修正計画に対し、売上高、営業利益はほぼ計画通り、経常利益は４％超過、当期純利益は30％プラスの超過達成をしましたが、期初計画に対しては、経営指標において未達の結果になりました。

次期は、環境変化に迅速に対応するとともに、当期の経験をもとに、各事業の意思決定機能の迅速化を図り、グループシナジーを発揮し、各事業の成長を加速させ、収益力を向上するために、組織変更し、責任体制を明確にします。

第一に、当社にあったGlobal Research 事業部門と中国事業部門（次期より、益新事業とする）は、10月１日付でそれぞれ会社を新設し、独立した事業体としています。その上で、当社単体の組織を、当社グループの経営を担う組織と国内ＣＲＯ事業を担う組織とに明確に分けました。

第二に、各事業体での管理機能を強化し、それをグループ経営として支援するという複合的体制で、予実コントロール等のＰＤＣＡ機能を強化します。

第三に、グループ全体のマーケティング機能やアライアンスの推進並びに経営資源の調整等組織横断的なマネジメント機能を強化することで、成長を加速させていきます。

したがって、次期体制は、国内３事業（国内ＣＲＯ事業、国内ＳＭＯ事業、国内ＣＳＯ事業）と海外２事業（Global Research 事業、益新事業）の５事業セグメントで展開していきます。またグループ関連業務として、ＢＰＯとシェアードサービス等の事業化を促進していきます。

各事業セグメントについては次の通りです。

【国内事業】

国内ＣＲＯ事業は、いくつかの大型案件の受注に成功し、リソースの確保と最適化を進めています。前期不調であったデータマネジメント業務においては、プロジェクト毎の原価管理を徹底します。モニタリング業務においては、受託プロジェクトの確実な実施と収益改善の徹底を遂行します。需要の高まる臨床研究および医療機器関連業務においては、グループ力を活かしたソリューションを提供することで業績の拡大に努めていきます。

国内ＳＭＯ事業は、顧客満足度の向上につながるプロジェクト進捗管理を推進するとともに、がん領域の施設拡大とがん領域経験ＣＲＣの育成を強化します。また、引き続き提案型営業と各業務の生産性の向上を推進し、より確実な成果獲得につなげることで業績の拡大に努めていきます。

国内ＣＳＯ事業は、モニタリングＭＲの派遣業務に加え、バックアップコールセンターを融合させた新サービスを提供します。また、コントラクトＭＲと電話を活用したディテーリングサービスを融合させた新たなサービスを創出・提案します。顧客向けサービスの幅を広げ、顧客の利便性向上と受注機会の拡大を図り、競争力の向上を図ります。

【海外事業】

Global Research事業は、アジア・パシフィックにおけるＣＲＯのリーディングカンパニーを目指していきます。そのため、引き続きエリアカバレッジを充実させ、顧客の高い要求水準に対応できる品質の向上と体制作りを進め、アジア試験やグローバル試験の獲得と遂行に傾注していきます。

益新事業は、当社の中国事業部門を会社組織とし、中国にある関連会社を含め、さらに一体化した事業を展開していきます。これまで、「日中間のヘルスケア分野における専門商社的機能」を事業コンセプトとして推進し、収益の柱として、次の２事業において、中国市場での有力企業とのジョイントベンチャーによるプラットフォーム化を実現しました。

・ 医薬品事業
  - 創薬事業: GNI-EPS(HONG KONG)HOLDINGS LIMITED（持分比率31.9%）
  - ジェネリック事業: 益新四薬（常州）科技有限公司（持分比率45%）
・ 医療機器事業
  - 医療機器販売事業: 益通（蘇州）医療技術有限公司（持分比率50%）
  - 医療機器製造事業: 益通（南通）医療設備有限公司（持分比率100%）

次期は、先行投資を進めてきた益新事業の安定的な収益化を目指します。

③業績の計画

次期の業績については、次の通り計画しています。

平成26年９月期の連結業績予想	金額（百万円）	売上高比率	前期比
売上高	40,961	―	109.0%
営業利益	4,110	10.0%	117.5%
経常利益	4,150	10.1%	117.2%
当期純利益	2,006	4.9%	117.3%

平成26年９月期の売上高予想	金額（百万円）	前期比
国内ＣＲＯ事業	23,233	105.4%
国内ＳＭＯ事業	6,500	114.0%
国内ＣＳＯ事業	5,700	100.6%
Global Research 事業	2,500	141.3%
益新事業	3,600	117.1%
その他グループ関連※	3,461	―
計	44,994	111.8%
内部取引消去	△4,033	―
連結	40,961	109.0%

※ＢＰＯ・シェアードサービス業務等

なお、経営方針については、平成24年９月期決算短信（平成24年11月６日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下の通りとなりました。

当連結会計期間における流動資産は、商品及び製品が227百万円、その他の流動資産が1,167百万円増加したこと等により、1,323百万円増加して21,867百万円になりました。固定資産では、有形固定資産が708百万円、のれんが503百万円、投資有価証券が480百万円、長期貸付金が495百万円それぞれ増加したこと等により、2,352百万円増加して8,456百万円になりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、30,323百万円と前連結会計年度と比較して3,676百万円増加しました。

負債の部においては、支払手形及び買掛金が457百万円、短期及び長期借入金が2,555百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が639百万円、その他の流動負債が375百万円減少したこと等により、当連会計年度末における負債合計は10,262百万円と前連結会計年度と比較して2,051百万円増加しました。

純資産の部では、利益剰余金が1,084百万円、為替換算調整勘定が845百万円増加した一方で、少数株主持分が253百万円減少したこと等により、当連結会計年度末における純資産の部は20,060百万円と前連結会計年度と比較して1,624百万円増加しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が640百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が3,028百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が1,849百万円となった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額503百万円を調整して当連結会計年度は、10,629百万円（前連結会計年度比 34百万円減少）になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は640百万円となり、前連結会計年度より3,397百万円減少しました。この収入の減少は主に、税金等調整前当期純利益が3,436百万円（前連結会計年度比1,579百万円減少）になり、賞与引当金の減少が71百万円（前連結会計年度比196百万円減少）、たな卸資産の増加が345百万円（前連結会計年度比258百万円増加）、その他の流動負債の減少が824百万円（前連結会計年度比1,756百万円減少）あった一方、法人税等の支払が2,212百万円（前連結会計年度比7百万円減少）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は3,028百万円と、前連結会計年度より2,082百万円増加しました。この支出の増加は主に、投資有価証券の取得により1,141百万円（前連結会計年度比985百万円増加）、子会社株式の取得により602百万円（前連結会計年度比599百万円増加）、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得により653百万円（前連結会計年度比653百万円増加）支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,849百万円となり、前連結会計年度より2,950百万円増加しました。

この収入の増加は主に、長期借入れによる収入が2,500百万円（前連結会計年度比2,500百万円増加）あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（%）	63.2	60.7	59.7	58.6	57.7
時価ベースの 自己資本比率（%）	192.7	184.5	135.7	150.0	113.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.2	0.1	0.7	0.2	5.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	212.2	342.0	273.5	217.4	25.5

自己資本比率　　：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：営業キャッシュ・フロー/利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※　株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

※　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えています。利益配当につきましては、急速な市場環境の変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30％と設定しています。

なお、当社は、引続き中間配当と期末配当の年２回の配当を実施していく予定です。

（参考）

	第２四半期末	期末	年間
当期配当（円） （注）	1,600 (800)	1,000	1,800
次期の配当予想（円）	800	1,000	1,800

（注）当期の中間配当として１株当たり1,600円としていますが、当社は、2013年４月１日付で普通株式１株を２株に分割したことに伴い、中間配当を800円、期末配当を1,000円として計算しています。

２．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,576,625	10,474,905
受取手形及び売掛金	7,320,867	7,516,328
商品及び製品	415,319	643,114
仕掛品	506,388	488,997
繰延税金資産	761,027	632,022
その他	967,161	2,134,628
貸倒引当金	△4,050	△22,771
流動資産合計	20,543,338	21,867,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,053,367	2,697,833
減価償却累計額	△485,428	△498,408
建物（純額）	1,567,938	2,199,424
工具、器具及び備品	630,907	893,761
減価償却累計額	△430,758	△561,712
工具、器具及び備品（純額）	200,149	332,048
その他	282,141	186,784
減価償却累計額	△168,827	△128,234
その他（純額）	113,313	58,549
有形固定資産合計	1,881,401	2,590,022
無形固定資産		
のれん	479,484	983,391
その他	334,763	427,470
無形固定資産合計	814,248	1,410,862
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 587,383	※ 1,067,676
長期貸付金	105,154	600,527
敷金及び保証金	1,287,155	1,624,702
長期預金	500,000	―
繰延税金資産	340,055	347,287
その他	※ 588,674	※ 815,433
投資その他の資産合計	3,408,423	4,455,626
固定資産合計	6,104,074	8,456,510
資産合計	26,647,412	30,323,735

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,027	709,487
短期借入金	15,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	444,000
未払法人税等	1,455,156	815,640
賞与引当金	1,094,398	1,032,416
受注損失引当金	108,000	20,000
その他	3,292,666	2,917,392
流動負債合計	6,317,248	6,108,935
固定負債		
長期借入金	800,000	2,856,000
退職給付引当金	515,997	657,361
役員退職慰労引当金	241,664	249,452
資産除去債務	274,805	327,474
その他	61,355	63,547
固定負債合計	1,893,822	4,153,835
負債合計	8,211,071	10,262,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	12,401,651	13,485,740
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	15,785,945	16,870,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,555	△108,881
為替換算調整勘定	△120,366	724,710
その他の包括利益累計額合計	△177,921	615,828
少数株主持分	2,828,317	2,575,101
純資産合計	18,436,341	20,060,964
負債純資産合計	26,647,412	30,323,735

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
売上高	35,202,880	37,584,381
売上原価	23,551,266	27,398,061
売上総利益	11,651,613	10,186,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	391,727	408,608
給料及び賞与	2,504,733	2,613,947
賞与引当金繰入額	186,897	155,983
役員退職慰労引当金繰入額	49,743	51,885
賃借料	483,846	504,787
支払手数料	464,997	468,129
その他	※1 2,395,012	※1 2,485,241
販売費及び一般管理費合計	6,476,958	6,688,582
営業利益	5,174,654	3,497,737
営業外収益		
受取利息	12,163	22,490
保険解約益	24,636	31,954
受取手数料	7,726	8,652
為替差益	－	18,270
受取配当金	7,693	8,887
その他	19,703	52,404
営業外収益合計	71,923	142,660
営業外費用		
支払利息	23,758	25,254
為替差損	105,558	－
持分法による投資損失	17,224	66,282
その他	8,452	8,802
営業外費用合計	154,993	100,338
経常利益	5,091,585	3,540,058
特別利益		
投資有価証券売却益	10,980	189,489
補助金収入	62,997	50,085
関係会社株式売却益	－	112,332
関係会社出資金売却益	－	37,822
特別利益合計	73,977	389,730

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
特別損失		
投資有価証券評価損	31,054	209,223
減損損失	―	※2 196,472
システム開発中止に伴う損失	61,413	―
事業構造改革費用	―	87,584
持分変動損失	57,447	―
特別損失合計	149,914	493,280
税金等調整前当期純利益	5,015,647	3,436,508
法人税、住民税及び事業税	2,332,291	1,455,587
法人税等調整額	154,195	151,419
法人税等合計	2,486,486	1,607,007
少数株主損益調整前当期純利益	2,529,161	1,829,500
少数株主利益	321,840	119,521
当期純利益	2,207,320	1,709,979

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,529,161	1,829,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,038	△51,326
為替換算調整勘定	66,234	870,268
持分法適用会社に対する持分相当額	1,523	16,925
その他の包括利益合計	※　72,796	※　835,867
包括利益	2,601,957	2,665,368
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,272,582	2,503,730
少数株主に係る包括利益	329,375	161,637

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
当期首残高	1,826,300	1,826,300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
当期首残高	10,820,222	12,401,651
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	2,207,320	1,709,979
当期変動額合計	1,581,429	1,084,088
当期末残高	12,401,651	13,485,740
自己株式		
当期首残高	△317,258	△317,258
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△317,258	△317,258
株主資本合計		
当期首残高	14,204,516	15,785,945
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	2,207,320	1,709,979
当期変動額合計	1,581,429	1,084,088
当期末残高	15,785,945	16,870,034

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△62,593	△57,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,038	△51,326
当期変動額合計	5,038	△51,326
当期末残高	△57,555	△108,881
為替換算調整勘定		
当期首残高	△180,589	△120,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,222	845,076
当期変動額合計	60,222	845,076
当期末残高	△120,366	724,710
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△243,183	△177,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,261	793,750
当期変動額合計	65,261	793,750
当期末残高	△177,921	615,828
少数株主持分		
当期首残高	2,463,006	2,828,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365,311	△253,216
当期変動額合計	365,311	△253,216
当期末残高	2,828,317	2,575,101
純資産合計		
当期首残高	16,424,339	18,436,341
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	2,207,320	1,709,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,572	540,534
当期変動額合計	2,012,002	1,624,622
当期末残高	18,436,341	20,060,964

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,015,647	3,436,508
減価償却費	313,435	395,971
減損損失	－	196,472
のれん償却額	182,447	242,928
持分法による投資損益（△は益）	17,224	66,282
賞与引当金の増減額（△は減少）	125,189	△71,792
退職給付引当金の増減額（△は減少）	97,506	141,363
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26,088	7,787
受取利息及び受取配当金	△19,857	△31,378
支払利息	23,758	25,254
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,980	△189,489
投資有価証券評価損益（△は益）	31,054	209,223
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△112,332
関係会社出資金売却損益（△は益）	－	△37,822
事業構造改革費用	－	87,584
売上債権の増減額（△は増加）	△279,673	△2,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△87,266	△345,633
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,739	87,214
その他の流動負債の増減額（△は減少）	932,461	△824,254
その他	△21,835	△434,149
小計	6,259,284	2,847,487
利息及び配当金の受取額	17,828	31,488
利息の支払額	△18,573	△25,142
法人税等の支払額	△2,220,329	△2,212,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,038,209	640,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△525,879	△32,176
定期預金の払戻による収入	485,154	531,673
有形固定資産の取得による支出	△556,793	△538,120
無形固定資産の取得による支出	△135,519	△160,828
投資有価証券の取得による支出	△156,336	△1,141,426
子会社株式の取得による支出	△2,985	△602,000
投資有価証券の売却による収入	24,529	413,636
敷金及び保証金の差入による支出	△111,975	△422,228
保険積立金の積立による支出	△110,823	△123,054
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △52,945	※2 △454,345
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	－	※3 △653,342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 29,309	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	※4 24,765
その他	168,386	129,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,878	△3,028,172

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,378,000	4,530,000
短期借入金の返済による支出	△1,713,221	△4,375,000
長期借入れによる収入	－	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△625,144	△626,012
少数株主への配当金の支払額	△48,123	△56,976
その他	6,837	△22,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,650	1,849,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,392	503,588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,036,072	△34,371
現金及び現金同等物の期首残高	8,627,744	10,663,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,663,816	※1 10,629,445

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた693,829千円は、「長期貸付金」105,154千円、「その他」588,674千円として組替えています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益（△は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,610千円は、「持分法による投資損益（△は益）」17,224千円、「その他」△21,835千円として組替えを行っています。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当連結会計年度 (平成25年９月30日)
投資有価証券(株式)	276千円	1,034千円
その他(出資金)	71,336	181,873

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当連結会計年度 (平成25年９月30日)
39,578千円	6,582千円

※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日)

当連結会計年度において、一部の連結子会社における以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区 東京都文京区	事業用資産	のれん	196,472

当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しています。

その結果、連結子会社における一部の資産グループについて、当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能性額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しています。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,688千円	△52,985千円
組替調整額	△10,958	△27,527
税効果調整前	16,730	△80,512
税効果額	△11,691	29,185
その他有価証券評価差額金	5,038	△51,326
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57,592	892,960
組替調整額	8,642	△22,692
税効果調整前	66,234	870,268
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	66,234	870,268
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,523	20,773
組替調整額	―	△3,848
持分法適用会社に対する持分相当額	1,523	16,925
その他の包括利益合計	72,796	835,867

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	180,800	―	―	180,800
合計	180,800	―	―	180,800
自己株式				
普通株式	1,974	―	―	1,974
合計	1,974	―	―	1,974

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成23年９月30日	平成23年12月26日
平成24年５月１日取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成24年３月31日	平成24年６月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日定時株主総会	普通株式	339,769	利益剰余金	1,900	平成24年９月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）1	180,800	180,800	―	361,600
合計	180,800	180,800	―	361,600
自己株式				
普通株式（注）2	1,974	1,974	―	3,948
合計	1,974	1,974	―	3,948

（注）1　当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加180,800株は、株式分割によるものです。

2　当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っており、普通株式の自己株式数の増加1,974株は、株式分割によるものです。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成24年９月30日	平成24年12月25日
平成25年５月１日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成25年３月31日	平成25年６月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	357,652	利益剰余金	1,000	平成25年９月30日	平成25年12月24日

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っており、１株当たり配当額は株式分割を考慮した額を記載しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,576,625千円	10,474,905千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,825	△17,226
その他の流動資産(有価証券)	100,016	171,766
現金及び現金同等物	10,663,816	10,629,445

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

①　株式の取得により新たにキーサイト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキーサイト株式会社の株式の取得価額と同社の取得に係る支出（純額）との関係は次の通りです。

	（千円）
流動資産	34,609
固定資産	900
のれん	41,127
流動負債	△5,736
キーサイト株式会社株式の取得価額	70,900
同社現金及び現金同等物	△17,954
差引：同社取得に係る支出	52,945

②　株式の取得により新たに株式会社エスメディサを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エスメディサ株式の取得価額と同社の取得に係る収入（純額）との関係は次の通りです。

	（千円）
流動資産	311,563
固定資産	20,770
のれん	63,844
流動負債	△386,478
株式会社エスメディサ株式の取得価額	9,700
同社現金及び現金同等物	△39,009
差引：同社取得に係る収入	29,309

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

株式の取得により新たにGleneagles CRC Pte,Ltd.及びその子会社４社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGleneagles CRC Pte,Ltd.の株式の取得価額と同社の取得に係る支出（純額）との関係は次の通りです。

	（千円）
流動資産	666,970
固定資産	12,442
のれん	279,722
流動負債	△143,865
固定負債	△26,444
Gleneagles CRC Pte,Ltd.株式の取得価額	788,825
同社現金及び現金同等物	△334,479
差引：同社取得に係る支出	454,345

※３　持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

持分の取得により新たに益通（蘇州）医療技術有限公司及び浩華（蘇州工業園区）商務信息諮詢有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに益通（蘇州）医療技術有限公司及び浩華（蘇州工業園区）商務信息諮詢有限公司の持分の取得価額と同社の取得に係る支出（純額）との関係は次の通りです。

	（千円）
流動資産	549,948
固定資産	93,025
のれん	550,756
流動負債	△435,955
固定負債	△47,710
益通（蘇州）医療技術有限公司及び浩華（蘇州工業園区）商務信息諮詢有限公司の取得価額	710,065
両社現金及び現金同等物	△56,722
差引：両社取得に係る支出	653,342

※４　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

株式の売却によりSIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER,INC.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却価額と売却に係る収入は次の通りです。

	（千円）
流動資産	419,936
固定資産	119,675
流動負債	△128,433
固定負債	△586,477
少数株主持分	109,048
為替換算調整額	△10,324
子会社株式売却益	106,576
SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER,INC.売却価額	30,000
同社現金及び現金同等物	△5,234
差引：同社売却に係る収入	24,765

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
(1) 退職給付債務	△2,641,720	△3,153,755
(2) 年金資産	1,958,228	2,409,104
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△683,492	△744,650
(4) 未認識数理計算上の差異	172,822	89,708
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	―	―
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)	△510,669	△654,942
(7) 前払年金費用	5,327	2,418
(8) 退職給付引当金(6)－(7)	△515,997	△657,361

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
退職給付費用	668,707	808,534
(1) 勤務費用	508,493	618,989
(2) 利息費用	29,662	35,700
(3) 期待運用収益(減算)	△2,332	△2,844
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,238	54,354
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3,491	―
(6) その他	88,153	102,335

（注） 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
0.16%	0.16%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

５年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
（繰延税金資産）		
未払事業税及び未払地方法人特別税	110,212千円	66,430千円
賞与引当金	398,684	379,972
退職給付引当金	182,002	233,421
役員退職慰労引当金	87,686	86,485
賞与未払社会保険料	54,028	52,283
投資有価証券評価損	201,853	184,368
その他有価証券評価差額金	61,237	60,294
資産除去債務	97,926	143,380
受注損失引当金	41,040	―
繰越欠損金	201,250	58,947
その他	319,704	198,241
繰延税金資産小計	1,755,627	1,463,825
評価性引当額	△584,139	△406,399
繰延税金資産合計	1,171,488	1,057,425
（繰延税金負債）		
資産除去債務に対応する除去費用	△40,275	△66,503
その他	△30,869	△40,273
繰延税金負債合計	△71,145	△106,777
繰延税金資産の純額	1,100,343	950,648

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
流動資産－繰延税金資産	761,027千円	632,022千円
固定資産－繰延税金資産	340,055	347,287
流動負債－その他	―	△1,520
固定負債－その他	△740	△27,141

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.9
住民税均等割等	―	1.2
未実現利益消去による影響額	1.5	0.8
評価性引当額の増加	1.1	△0.7
のれん償却額	1.1	2.0
減損損失	―	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	―
その他	1.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	46.8 %

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外の製薬会社を主として医薬品開発に関係した業界に属し、医薬品開発の各段階やそれに付随して提供している様々なサービスや、中国における医療、医薬、ＢＰＯ等に関連したサービスを提供し、「国内ＣＲＯ関連事業」、「国内ＳＭＯ関連事業」、「国内ＣＳＯ関連事業」、「Global Research 関連事業」、「中国関連事業」の５つのセグメントを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「国内ＣＲＯ関連事業」は、国内での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約による臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスや、臨床試験に関連した動物・資材を主に提供しています。

「国内ＳＭＯ関連事業」は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してＣＲＣ（医療機関において臨床試験の実施をサポートする者）派遣、臨床試験事務局等を中心とする専門的なサービスを主に提供しています。

「国内ＣＳＯ関連事業」は、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託して、ＭＲ（主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供や、副作用情報等の収集・伝達を業務として行う者）業務の受託や派遣等のほか、医薬品に関する情報提供支援業務等を主に行っています。

「Global Research 関連事業」は、製薬会社のグローバル開発に対応し、アジア及び欧米各国での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）を実施するにあたって、様々なサービスを提供しています。

「中国関連事業」は、医薬品の研究・開発・販売、医療機器の製造販売、ＢＰＯビジネス等の分野で中国における多様な顧客ニーズに対して最適なビジネスソリューションを提供しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

近年の製薬会社のグローバル開発に対応するために、アジアの治験実施体制を強化するとともに、欧米各国での治験実施可能な体制へと一体的に推進していくことを目指して、当社内にGlobal Research Company部門を設立しています。また、中国での事業基盤を確立することを主眼において、本部機能を強化し、中国国内での医薬事業、ヘルスケア事業及びＢＰＯ事業をそれぞれ効率的に進めることを目的として、当社内に中国事業部門を設立しました。

一方、ＩＴ関連事業においては、ＥＤＣ(Electronic Data Capturing)を中心とした医薬・医療系ＩＴ事業に特化し、国内ＣＲＯ関連事業と密接な連携関係を保ちつつ、多様化したサービスを提供しています。

このような業容が拡大していく環境の中で、当社グループ内での資本構成等事業再編を行い、「Global Research 関連事業」・「中国関連事業」の独立した定期的な業績を集計する体制が整ったことから、当連結会計年度より、従来の「ＣＲＯ関連事業」に含まれていた「Global Research 関連事業」及び「中国関連事業」を独立セグメントとし、ＩＴ関連事業を国内関連業務と中国関連業務に区分した上で、報告セグメントを「ＣＲＯ関連事業」、「ＳＭＯ関連事業」、「ＣＳＯ関連事業」、「ＩＴ関連事業」の４区分から、「国内ＣＲＯ関連事業」、「国内ＳＭＯ関連事業」、「国内ＣＳＯ関連事業」、「Global Research 関連事業」、「中国関連事業」の５区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

	報告セグメント						調整額（注）（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
	国内ＣＲＯ関連事業（千円）	国内ＳＭＯ関連事業（千円）	国内ＣＳＯ関連事業（千円）	Global Research 関連事業（千円）	中国関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	22,130,744	5,905,938	5,844,340	1,110,116	211,740	35,202,880	―	35,202,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	247,653	―	48,601	77,810	199,182	573,247	(573,247)	―
計	22,378,397	5,905,938	5,892,942	1,187,926	410,922	35,776,128	(573,247)	35,202,880
セグメント利益	4,266,559	786,987	599,721	(8,664)	(477,886)	5,166,717	7,937	5,174,654
セグメント資産	16,017,981	4,857,572	2,647,509	1,186,617	2,061,302	26,770,983	(123,571)	26,647,412
その他の項目								
減価償却費	171,555	74,506	33,326	7,480	26,567	313,435	―	313,435
のれんの償却額	15,273	44,356	114,236	8,581	―	182,447	―	182,447
持分法適用会社への投資額	276	―	―	―	71,336	71,613	―	71,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,641	167,899	67,521	7,246	454,537	928,846	―	928,846

（注）　セグメント利益の調整額 7,937 千円及びセグメント資産の調整額(123,571)千円は、セグメント間取引消去等の調整額です。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

	報告セグメント						調整額（注）（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
	国内ＣＲＯ関連事業（千円）	国内ＳＭＯ関連事業（千円）	国内ＣＳＯ関連事業（千円）	Global Research関連事業（千円）	中国関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	21,647,013	5,607,468	5,598,659	1,675,532	3,055,707	37,584,381	―	37,584,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	697,847	96,079	67,395	94,137	235,927	1,191,387	(1,191,387)	―
計	22,344,860	5,703,547	5,666,054	1,769,670	3,291,635	38,775,768	(1,191,387)	37,584,381
セグメント利益	2,858,147	400,587	30,784	(52,881)	256,286	3,492,925	4,811	3,497,737
セグメント資産	17,585,165	4,630,571	2,585,520	2,325,358	4,593,441	31,720,057	(1,396,321)	30,323,735
その他の項目								
減価償却費	216,980	71,268	47,219	16,277	44,225	395,971	―	395,971
のれんの償却額	21,442	22,376	125,221	12,912	60,974	242,928	―	242,928
持分法適用会社への投資額	―	―	―	―	95,540	95,540	―	95,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	422,070	97,486	248,510	303,900	573,249	1,645,217	―	1,645,217

（注）　セグメント利益の調整額 4,811 千円及びセグメント資産の調整額(1,396,321)千円は、セグメント間取引消去等の調整額です。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり純資産額	43,640円25銭	48,890円71銭
１株当たり当期純利益金額	6,171円69銭	4,781円12銭

（注）１．前連結会計年度における、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度における、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

２．当社は平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しています。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,207,320	1,709,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,207,320	1,709,979
普通株式の期中平均株式数(株)	357,652	357,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

（連結子会社の合併）

当社の連結子会社である株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインは、2013年10月1日に合併しました。

合併後の商号：株式会社ＥＰファーマライン

本店所在地　：東京都豊島区

資本金　　：433,670千円

３．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150,778	5,181,718
受取手形	148,474	105,555
売掛金	4,724,922	4,950,159
仕掛品	394,704	424,007
前渡金	7,630	7,966
前払費用	155,126	327,547
繰延税金資産	560,044	446,810
立替金	326,324	349,616
その他	48,727	179,187
流動資産合計	10,516,734	11,972,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,107	845,283
減価償却累計額	△259,243	△336,048
建物（純額）	237,864	509,234
工具、器具及び備品	226,277	347,848
減価償却累計額	△150,118	△187,840
工具、器具及び備品（純額）	76,158	160,007
リース資産	47,311	54,248
減価償却累計額	△30,675	△24,881
リース資産（純額）	16,635	29,366
有形固定資産合計	330,659	698,609
無形固定資産		
のれん	－	57,000
ソフトウエア	127,686	139,059
その他	5,682	5,701
無形固定資産合計	133,369	201,760
投資その他の資産		
投資有価証券	587,107	733,561
関係会社株式	1,860,857	3,418,404
出資金	3,259	4,105
関係会社出資金	3,442,366	4,587,729
長期貸付金	52,500	－
従業員に対する長期貸付金	16,680	13,240
関係会社長期貸付金	350,000	250,000
繰延税金資産	268,031	246,800
長期預金	500,000	－
敷金及び保証金	929,349	1,214,708
保険積立金	482,598	560,298
その他	1,000	6,428
投資その他の資産合計	8,493,749	11,035,275
固定資産合計	8,957,777	11,935,645
資産合計	19,474,511	23,908,215

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,091	531,400
短期借入金	－	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	444,000
リース債務	10,410	10,320
未払金	353,882	420,193
未払費用	525,439	578,070
未払法人税等	1,091,892	607,304
未払消費税等	210,138	55,323
前受金	276,521	165,711
預り金	166,772	72,904
賞与引当金	679,076	696,249
受注損失引当金	108,000	20,000
資産除去債務	－	70,180
流動負債合計	3,826,226	4,671,659
固定負債		
長期借入金	800,000	2,856,000
リース債務	7,052	19,375
退職給付引当金	433,782	541,596
役員退職慰労引当金	114,597	139,371
資産除去債務	207,880	241,210
その他	23,263	3,689
固定負債合計	1,586,574	3,801,242
負債合計	5,412,801	8,472,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金	1,002	1,002
資本剰余金合計	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金	7,717,000	9,217,000
繰越利益剰余金	3,007,736	2,932,665
利益剰余金合計	10,734,971	12,159,900
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	14,119,265	15,544,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,555	△108,881
評価・換算差額等合計	△57,555	△108,881
純資産合計	14,061,709	15,435,313
負債純資産合計	19,474,511	23,908,215

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
売上高	20,752,340	21,417,720
売上原価	13,634,411	14,627,244
売上総利益	7,117,929	6,790,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,560	133,440
給料及び賞与	1,308,680	1,290,249
賞与引当金繰入額	105,136	109,950
役員退職慰労引当金繰入額	13,806	24,774
福利厚生費	224,055	250,098
支払手数料	402,888	643,671
賃借料	261,412	279,420
減価償却費	64,286	117,092
その他	955,718	889,081
販売費及び一般管理費合計	3,457,543	3,737,778
営業利益	3,660,385	3,052,697
営業外収益		
受取利息	11,862	8,585
受取配当金	91,451	90,588
保険解約益	24,183	31,779
受取手数料	37,414	26,185
為替差益	－	77,462
その他	2,378	9,242
営業外収益合計	167,289	243,841
営業外費用		
支払利息	22,056	26,193
為替差損	50,557	－
その他	3,419	998
営業外費用合計	76,034	27,192
経常利益	3,751,640	3,269,347
特別利益		
投資有価証券売却益	10,980	207,823
関係会社株式売却益	106,578	－
関係会社出資金売却益	77,328	－
特別利益合計	194,887	207,823
特別損失		
投資有価証券評価損	31,054	209,223
システム開発中止に伴う損失	61,413	－
特別損失合計	92,467	209,223
税引前当期純利益	3,854,061	3,267,946
法人税、住民税及び事業税	1,685,449	1,053,476
法人税等調整額	△76,318	163,650
法人税等合計	1,609,131	1,217,126
当期純利益	2,244,930	2,050,820

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ 労務費	※２	8,758,915	64.4	9,534,484	65.1
Ⅱ 経費	※３	4,851,130	35.6	5,121,099	34.9
当期総製造費用		13,610,046	100.0	14,655,584	100.0
期首仕掛品たな卸高		412,763		394,704	
合計		14,022,809		15,050,288	
期末仕掛品たな卸高		394,704		424,007	
当期製品製造原価		13,628,105		14,626,280	
Ⅲ 商品仕入高		6,305		963	
売上原価		13,634,411		14,627,244	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
１ 実際原価による個別原価計算を採用しています。	１ 実際原価による個別原価計算を採用しています。
※２ 労務費の主な内訳は、次の通りです。	※２ 労務費の主な内訳は、次の通りです。
給与及び賞与 6,505,993千円	給与及び賞与 7,076,686千円
賞与引当金繰入額 573,940千円	賞与引当金繰入額 586,298千円
福利厚生費 1,023,371千円	福利厚生費 1,147,920千円
※３ 経費の主な内訳は、次の通りです。	※３ 経費の主な内訳は、次の通りです。
外注費 2,867,124千円	外注費 3,041,209千円
賃借料 1,092,714千円	賃借料 1,140,883千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,825,298	1,825,298
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金		
当期首残高	1,002	1,002
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,002	1,002
資本剰余金合計		
当期首残高	1,826,300	1,826,300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,235	10,235
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,417,000	7,717,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	1,500,000
当期変動額合計	1,300,000	1,500,000
当期末残高	7,717,000	9,217,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,688,697	3,007,736
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
別途積立金の積立	△1,300,000	△1,500,000
当期純利益	2,244,930	2,050,820
当期変動額合計	319,039	△75,070
当期末残高	3,007,736	2,932,665

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	9,115,932	10,734,971
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	2,244,930	2,050,820
当期変動額合計	1,619,039	1,424,929
当期末残高	10,734,971	12,159,900
自己株式		
当期首残高	△317,258	△317,258
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△317,258	△317,258
株主資本合計		
当期首残高	12,500,225	14,119,265
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	2,244,930	2,050,820
当期変動額合計	1,619,039	1,424,929
当期末残高	14,119,265	15,544,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△62,359	△57,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,804	△51,326
当期変動額合計	4,804	△51,326
当期末残高	△57,555	△108,881
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△62,359	△57,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,804	△51,326
当期変動額合計	4,804	△51,326
当期末残高	△57,555	△108,881
純資産合計		
当期首残高	12,437,866	14,061,709
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	2,244,930	2,050,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,804	△51,326
当期変動額合計	1,623,843	1,373,603
当期末残高	14,061,709	15,435,313

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

４．その他

（１）生産実績

区分	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日） （千円）	前年同期比（%）
国内ＣＲＯ関連事業		
モニタリング業務	10,861,917	105.1
データマネジメント業務	7,954,676	91.8
ＣＲＯその他業務	2,764,842	87.9
国内ＣＲＯ関連事業計	21,581,436	97.5
国内ＳＭＯ関連事業	5,607,905	95.0
国内ＣＳＯ関連事業	5,598,659	95.9
Global Research 関連事業	1,575,772	129.9
中国関連事業	3,067,037	1,441.9
合計	37,430,813	106.0

（注）１．金額は販売価格で記載しています。
２．上記金額には消費税等は含まれていません。

（２）受注実績

区分	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日） （千円）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
国内ＣＲＯ関連事業				
モニタリング業務	11,406,807	105.9	15,512,653	103.8
データマネジメント業務	7,586,893	92.5	12,612,262	96.9
ＣＲＯその他業務	3,640,415	112.0	2,038,578	166.6
国内ＣＲＯ関連事業計	22,634,116	101.8	30,163,494	103.4
国内ＳＭＯ関連事業	5,203,357	73.9	7,220,130	94.7
国内ＣＳＯ関連事業	5,910,728	109.2	4,111,499	108.2
Global Reseach 関連事業	2,766,662	428.8	3,759,388	156.9
中国関連事業	2,951,069	1,572.6	60,661	58.4
合計	39,465,935	111.1	45,315,174	105.1

（注）１．金額は販売価格で記載しています。
２．上記金額には消費税等は含まれていません。

（３）販売実績

区分	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日） （千円）	前年同期比（%）
国内ＣＲＯ関連事業		
モニタリング業務	10,861,917	105.1
データマネジメント業務	7,986,625	92.0
ＣＲＯその他業務	2,798,470	89.7
国内ＣＲＯ関連事業計	21,647,013	97.8
国内ＳＭＯ関連事業	5,607,468	94.9
国内ＣＳＯ関連事業	5,598,659	95.8
Global Research 関連事業	1,675,532	150.9
中国関連事業	3,055,707	1,443.1
合計	37,584,381	106.8

（注）　上記金額には消費税等は含まれていません。